平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場会社名　カネソウ株式会社　　上場取引所　　名
コード番号　5979　　URL http://www.kaneso.co.jp
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 近藤　健治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　　(氏名) 南川　智之　　TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日　　平成28年8月12日
配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,542	0.0	△13	―	△26	―	△22	―
28年3月期第1四半期	1,541	△9.5	2	△95.9	△11	―	△10	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.59	―
28年3月期第1四半期	△0.76	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,502	13,653	88.1
28年3月期	15,834	13,787	87.1

(参考)自己資本　　29年3月期第1四半期　13,653百万円　　28年3月期　13,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00
29年3月期	―				
29年3月期(予想)		7.50	―	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,470	4.0	154	178.7	120	352.6	85	688.7	5.97
通期	7,800	2.5	565	38.1	500	44.3	340	165.9	23.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
② ①以外の会計方針の変更	：	無
③ 会計上の見積りの変更	：	無
④ 修正再表示	：	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	144,400,000 株	28年3月期	144,400,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	161,730 株	28年3月期	161,730 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	14,238,270 株	28年3月期1Q	14,238,439 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（３）追加情報 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間における国内経済は緩やかな回復傾向が続いてきたものの、年初からの株式や金融市場が不安定な状況が続き、新興国などの経済成長の減速や世界情勢のリスクが高まるなど不透明感が増す状況となりました。

このような環境のもとで、当社の関連する主要市場である建設関連におきましては、首都圏をはじめとする都市部の動きは堅調なものの、全体としての建設着工が低い水準で推移していることと、公共投資も低位な状況にあります。また労働者不足や資材等のコスト環境も高い状況が続いていることから厳しいものとなりました。その結果、売上高は15億42百万円(前年同四半期比0.0％増)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。当第１四半期累計期間より、外構・街路関連製品の一部を鋳鉄器材から製作金物に変更いたしました。売上高の増減率は、前年同四半期の売上高を組み替えたものと比較しております。鋳鉄器材は住宅建築等着工の改善が見られず、雨水排水・防水関連製品が低位での推移が続き、外構・街路関連製品も低下したことから、4億4百万円(同4.7％減)となりました。スチール機材は設備、街路工事関連の低下から外構・街路関連製品やプラント関連製品全般に低調な状況が続き、2億78百万円(同10.3％減)となりました。製作金物は建築金物が低下したものの、外構・街路関連製品が改善し、防災関連製品の納入が増加したことから、7億60百万円(同8.0％増)となりました。その他は土木需要が低調なことと、建機、機械向け製品も需要の回復が見られず、厳しい状況が続いており、98百万円(同3.3％減)となりました。

利益につきましては、材料価格にやや調整感はあるものの、高値の状況にあり、市場の動きが弱い時期にあることから、生産の改善につながらず、売上総利益は4億75百万円(同3.5％減)となりました。販売費及び一般管理費は諸経費負担の多い時期にありますが、前期並みにとどまり、営業損失は13百万円(前年同四半期は2百万円の営業利益)となりました。営業外収支につきましては、更に金利が低下していることから、低位な状況が続きました。その結果、経常損失は26百万円(前年同四半期は11百万円の経常損失)となり、四半期純損失は22百万円(前年同四半期は10百万円の四半期純損失)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ3億32百万円減少し155億2百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億28百万円減少し115億34百万円となりました。その主な要因は、製品が21百万円、仕掛品が19百万円、原材料及び貯蔵品が25百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1億6百万円、受取手形及び売掛金が2億96百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ3百万円減少し39億67百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が5百万円増加しましたが、有形固定資産が9百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億98百万円減少し18億48百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が1億35百万円、賞与引当金が36百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億33百万円減少し136億53百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が前事業年度の配当金の支払が1億6百万円、四半期純損失の計上が22百万円あったこと等により1億29百万円減少したこと等によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速や年初よりの為替の円高傾向の影響による国内企業の収益の悪化に加え、ＥＵ問題やテロ事件の拡大など、不透明感が増してまいりました。こうした動向にも注視して行く中で、建設市場は引き続き都市部を中心に開発は続くものと見込まれます。市場競争も厳しい状況にありますが、需要開拓、受注獲得に向け一層の営業活動に注力し、また製品開発を進めるとともに、生産性の向上と原価低減に努め、収益の改善に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、業績予想につきましては、平成28年５月９日に公表した数値から変更はございません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年６月17日)を当第１四半期会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第１四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（３）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当第１四半期会計期間から適用しております。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成28年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,317,711	9,211,257
受取手形及び売掛金	1,457,451	1,161,122
電子記録債権	108,403	102,233
製品	458,536	480,445
仕掛品	108,131	127,646
原材料及び貯蔵品	370,375	396,208
その他	63,237	72,353
貸倒引当金	△21,350	△17,209
流動資産合計	11,862,498	11,534,057
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,732,878
その他（純額）	1,276,653	1,267,446
有形固定資産合計	3,009,531	3,000,324
無形固定資産	1,687	1,500
投資その他の資産		
投資有価証券	67,001	61,105
その他	970,186	981,721
貸倒引当金	△76,697	△76,697
投資その他の資産合計	960,491	966,130
固定資産合計	3,971,709	3,967,955
資産合計	15,834,208	15,502,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,739	290,396
未払法人税等	143,460	7,633
賞与引当金	57,765	21,602
その他	284,666	248,326
流動負債合計	779,632	567,959
固定負債		
退職給付引当金	272,439	279,689
役員退職慰労引当金	422,215	427,295
その他	572,721	573,704
固定負債合計	1,267,376	1,280,689
負債合計	2,047,008	1,848,648

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成28年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,700,894	10,571,423
自己株式	△69,320	△69,320
株主資本合計	13,771,574	13,642,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,625	11,261
評価・換算差額等合計	15,625	11,261
純資産合計	13,787,199	13,653,364
負債純資産合計	15,834,208	15,502,012

（２）四半期損益計算書

第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日）
売上高	1,541,915	1,542,632
売上原価	1,049,132	1,067,225
売上総利益	492,783	475,407
販売費及び一般管理費	489,972	488,597
営業利益又は営業損失（△）	2,810	△13,190
営業外収益		
受取利息	2,383	1,674
受取配当金	1,132	1,119
不動産賃貸料	4,737	4,721
その他	710	1,306
営業外収益合計	8,963	8,822
営業外費用		
支払利息	4,467	4,230
売上割引	17,588	16,228
その他	1,344	1,284
営業外費用合計	23,400	21,743
経常損失（△）	△11,625	△26,111
特別損失		
減損損失	889	―
特別損失合計	889	―
税引前四半期純損失（△）	△12,515	△26,111
法人税、住民税及び事業税	1,955	12,809
法人税等調整額	△3,670	△16,236
法人税等合計	△1,714	△3,427
四半期純損失（△）	△10,800	△22,684

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。